

全国における課題

「国連ESDの10年」後の環境教育推進方策懇談会 報告書(平成26年8月環境省)より

①人材育成に係る課題

- ・実践者を育成するための研修が質量ともに不十分
- ・ESDの実践者や実践者を支援するコーディネーター等の不足

②教材・プログラムの整備に係る課題

- ・教材等が利用者のニーズに沿って体系化されておらず必要に応じて見つけることが困難
- ・アジア諸国の人材育成のための教材等の国際化が必要

③連携・ネットワーク上の課題

- ・ESDを実践する様々な主体間の連携・ネットワークが不十分
- ・ネットワークのハブとしての全国的なセンター機能を発揮する組織の不在

④ESD取組を効果的に推進していく上での課題

- ・ESDの認知度の向上
- ・ESDを取り込むメリットや、将来の社会ビジョンの提示
- ・地域特性に応じた取組や成果を広く活用出来るネットワーク体制の構築
- ・定量的な目標設定や定期的なフォローアップなどPDCAサイクルの整備

九州・沖縄地域(ブロック)における課題(参考)

H27九州・沖縄地域ESD推進拠点についての状況把握調査報告(平成28年3月EPO九州作成)より

1)既存の個々の社会教育との概念整理

- ・環境教育とESDについての区別が十分整理されないまま、取り扱われているため、従来の環境教育の範囲での理解を超えていない。ESDは、地域の様々な課題に向き合う態度・能力形成を主眼にしているが、一部、環境課題を解決するための教育(環境教育の一側面)と重複した認識をもたれている。この点について、政策レベルの考えや議論を実務レベルに落とし込んだハンドブックやガイドが求められている(環境学習施設)。大学生の教養科目として扱えるレベルのテキストがあることで、ESDが必要とされる分野・人材へのインプットが可能になる。

2)教育手法の特徴を打ち出す

- ・施設学習などでは、アクティブラーニング(学習者自らの学び)が十分取り入れられておらず、先生から生徒へと教える活動にとどまっている。ESDの中核的な担い手に焦点を絞った研修や人材育成が必要である(拠点利活用団体)

3)先導的地域政策の必要性

- ・先駆的な地域モデルが限定的(北九州市、大牟田市等)なため、自治体レベルで推進するためのインセンティブが弱く、地方の政策として取り入れられていない。RCEの取組経験が応用される場面も少なく、またコンソーシアム事業(文科省)等に関連する地方都市のみの議論に終わっている。
- ・環境モデル都市や環境未来都市をESD先進都市として取り扱うなどの政策的フォローが必要(RCE関係者)

4)拠点プラットフォームの育成

- ・ターゲットを絞り、適切なプロモーションツールを整え、重点的な地域・拠点への展開を図る上でも、ESDに関するプラットフォーム(相談・調整窓口)の整備が必要であり、人的な役割としてのコーディネーターの位置づけを明確にし、県単位でのネットワーク形成が必要。
- ・単発のプログラムや企画では、ESDの本格的な浸透は図れないといえる(人材育成事業実行員会等)

5)ESDターゲットの設定

- ・ESDに関する概念を伝えるターゲットが絞られていないため、効果の乏しい普及啓発活動になっている。関係分野を多岐にわたるため、「業界用語」「テクニカルターム」としてのポジションを明確にし、関係団体へのインプットに重点を置く必要がある。

地方センター設置準備委員会における具体的な取組の把握と課題の整理

地域の各主体から得られる知見をもとにした九州・沖縄地域における課題を整理